

昭和43年の資金循環

〔要 旨〕

昭和43年の資金循環におけるおもな特色は、次のとおりである。

1. 法人企業部門の資金不足(投資超過)は、設備投資が前年に続いて2割以上の伸びを示すなど投資活動が活況を続けたため、3年余にわたる企業収益の好転も及ばず、ほぼ倍増をみた42年をさらに上回る規模となった。これに対し、同部門の資金調達額は、銀行の貸出抑制の影響などが響いて増勢鈍化を示したが、法人企業の手元流動性などの動きを見ると、金融引締めの影響は比較的軽微であったようにうかがわれる。
2. 公共部門の資金不足は、前年比横ばいを続けた。これは、公社公団・地方公共団体部門の資金不足が前年比増大しこれまでの増勢基調をたどったのに対し、税収の伸長を背景に政府部門が3年ぶりに資金余剰に転じたためである。
3. 個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、賃金所得・個人業主所得の増大などを背景に、さらに増大した。なお、最近における個人部門の投資活動をみると、金融投資に比べて、実物投資のウエイトがすう勢的に高まっている。
4. 海外部門は、輸出の急増による国際収支(経常収支)の大幅好転を反映して、再び資金不足に転じた。また、42年秋口以降、インパクト・ローンを中心に外資の流入増の動きが目だっている。
5. 非金融部門(法人企業、個人、公共部門)の資金調達額は、法人企業の自己金融力の上昇、市中金融機関の貸出増勢の鈍化、債券発行規模の縮小などを主因に、さすがに頭打ちを示した。とくに、全国銀行(銀行勘定)の資金供給は前年並みの水準にとどまり、他方、農林水産金融機関、保険会社などを中心とするその他金融機関の伸びが続いたこともあって、銀行のウエイトは引き続き低下をみせている。
6. 公社債市場では、国債発行の減額、起債環境の低迷などを映じて、37年以来6年ぶりに前年を下回る規模にとどまった。

このような昭和43年の動きを、過去の金融引締めが行なわれた翌年の動きと比較すると、国際収支の好転により海外部門が資金不足に転じた点は従来の動きと共通しているが、43年の場合それが法人企業の資金不足拡大のなかで生じたこと、すなわち、国際収支の大幅改善と国内の高度成長持続とが同時に達成されたことが大きな特色といえよう。

〔目 次〕

は し が き

1. 各部門の資金過不足
 - (1) 部門別の動き
 - (2) 43年の特色

2. 主要部門の資金調達・運用

- (1) 法人企業部門
- (2) 公共部門
- (3) 個人部門

3. 資金の流れ

- (1) 非金融部門の資金調達
- (2) 資金供給の経路
- (3) 通貨の需給

(4) 金融機関の資金調達・運用

(5) 公社債市場の動き

4. 金融資産の蓄積状況

は し が き

昭和43年の日本経済は、年初早々公定歩合の再引上げによる金融引締め強化というきびしい事態のうちに幕をあげた。しかし、その後海外環境が予想外の好転を示したこともあって、国内経済がさして鎮静しないままに国際収支が顕著な回復をみせ、8月には公定歩合の引下げが行なわれるに至った。

その結果、43年中の経済成長率は、実質14%(推計、同名目18%)に達し、3年連続して顕著な拡大を示すとともに、国際収支の大幅改善をも同時に達成することができた。

これまで、わが国の景気循環は、高度成長が国際収支の破たんを招き、景気調整策の実施に伴う国際収支の回復が国内経済の成長鈍化によってもたらされるというパターンを繰り返してきただけに、高度成長と国際収支の大幅改善とが同時に達成されたことは、昭和43年経済の大きな特色といえよう。

この間の事情については、すでに「昭和43年における金融・経済の動向」(本年2月号)に詳述されているが、本

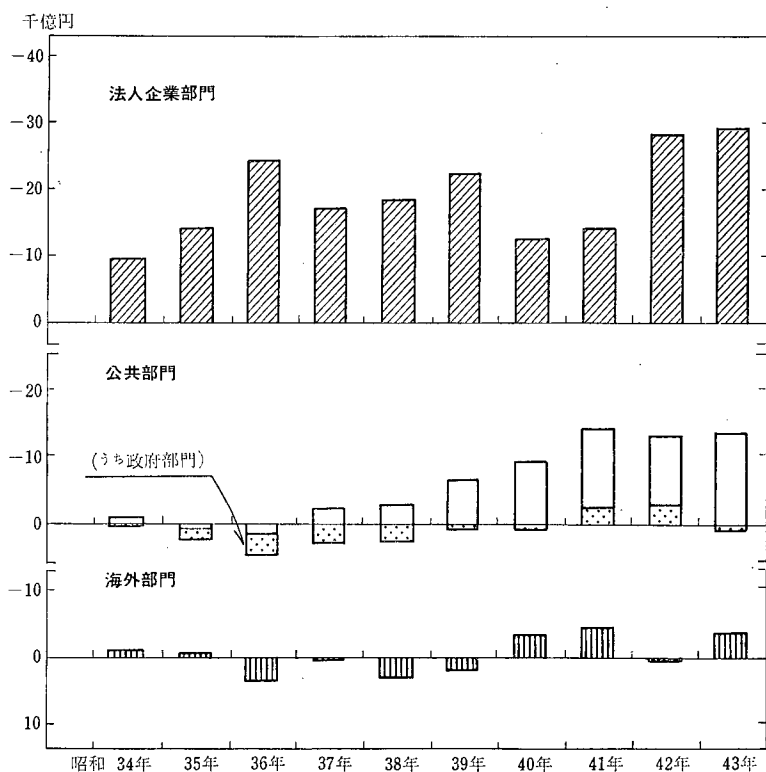
稿は、資金循環勘定がまとまったのを機会に、43年の金融経済動向をとくに資金循環分析の立場から明らかにしようとするものである。

1. 各部門の資金過不足

はじめに、法人企業・個人・公共の国内各部門の資金過不足を、各部門の貯蓄・投資活動との関連でとらえ、昭和43年経済の実体面・金融面にみられる特色を概観してみよう(第1図、第1表)。

〔第1図〕

各 部 門 の 資 金 過 不 足



(注) -は資金不足。

(第1表)

部 門 別 資 金 過 不 足

(単位・億円)

	昭和35年	36 年	37 年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
民 間 部 門	— 370	— 5,205	1,906	294	4,804	12,381	18,980	12,802	17,576
法 人 企 業	— 14,094	— 24,295	— 16,922	— 18,415	— 21,699	— 12,769	— 14,181	— 28,292	— 29,106
個 人	13,724	19,090	18,828	18,709	26,503	25,150	33,161	41,094	46,682
公 共 部 門	886	1,668	— 2,081	— 3,099	— 6,532	— 9,029	— 14,476	— 13,490	— 13,803
政 府	2,491	4,819	3,366	2,971	1,136	1,145	— 2,541	— 2,922	773
公社公団・地方公共団体	— 1,605	— 3,151	— 5,447	— 6,070	— 7,668	— 10,174	— 11,935	— 10,568	— 14,576
計 (国 内 部 門)	516	— 3,537	— 175	— 2,805	— 1,728	3,352	4,504	— 688	3,773
海 外 部 門	— 516	3,537	175	2,805	1,728	— 3,352	— 4,504	688	— 3,773
資 金 不 足 合 計 額 (A)	— 16,215	— 27,446	— 22,369	— 24,485	— 29,367	— 26,295	— 33,161	— 41,782	— 47,455
(A) / GNP (%)	10.59	14.76	10.72	10.36	10.57	8.62	9.45	10.05	9.71

(注) —は資金不足。

(1) 部門別の動き

第1に、法人企業部門の資金不足(投資超過)は、2兆9,106億円に上り、これまでの最高であった42年(2兆8,292億円)を上回った。これは、設備投資が前年に引き続いて2割以上伸びたうえ、在庫投資も前年並みの高水準を示すなど、法人企業部門の投資活動が活況を続けたのに対し、減価償却、内部留保といった自己資金の増加がこれに及ばなかったためである(付表1)。

第2に、政府部門と公社公団・地方公共団体部門を合わせた公共部門の資金不足は、1兆3,803億円と前年(1兆3,490億円)並みの水準にとどまった。これは、公共部門の投資水準がこのところ伸び率鈍化を示している反面、経済の拡大持続を反映した租税収入の伸びを中心に、同部門の貯蓄が投資を上回る伸びを示したためとみられ、とくに政府部門は3年ぶりにわずかながらも資金余剰(773億円)に転じたのが注目される。

第3に、個人部門の資金余剰(貯蓄超過)は、4兆6,682億円と前年(4兆1,094億円)比14%方増大した。これは、同部門の住宅建設を中心とする投資活動が年々高まりをみせているのに対し、国内の

好況持続を反映して賃金所得の増加、個人業主所得の順調な伸びなどを背景に個人貯蓄が引き続き増大したためである。

第4に、海外部門は、国際収支(経常勘定)の大幅好転を反映して再び資金不足に転じた(3,773億円、前年資金余剰688億円)。これは、輸出の好転(前年比25%増)を主因に、貿易収支の黒字幅が前年比倍増したことによるところが大きい。

(2) 43 年 の 特 色

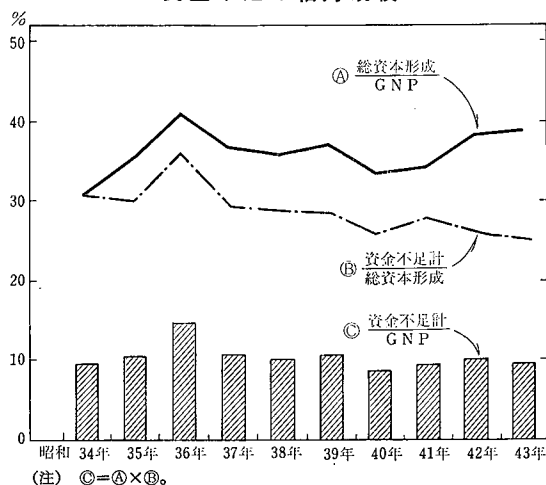
以上、43年における各部門の資金過不足を42年のそれと比較してみると、国際収支の経常勘定尻の大幅好転を反映して海外部門の資金不足の増大が目だつ点は、これまで金融引締めが行なわれた年の翌年(33、37、40年)の動きと共通している。しかし、従来の景気調整期には投資活動の落着きを主因として、法人企業部門の資金不足は縮小していたが、43年は前述のように設備投資活動が前年に続き活況を呈したため、その資金不足がわずかながら増大した。ここに、国内経済の高度成長と国際収支の好転という43年経済の特色をみることができる。

この結果、法人企業、公共、海外の3部門の資

金不足の合計額は前年より増加し、4兆7千億円台に上った。しかし、この間経済成長のテンポが大きかったこともあり、その相対規模(資金不足合計額の対GNP比率)は、むしろ前年を若干下回った。これは、投資活動が活発化し、国内総資本形成は18兆9千億円と前年(15兆9千億円)に対し19%の伸びを示し、その対GNP比率も39%と36年に次ぐ水準にまで上昇したが、反面、後述のように、企業収益の好調持続を反映して法人企業の自己金融力が引き続き高まっていることが大きく影響したものとみられる(第2図)。

〔第2図〕

資金不足の相対規模



もっとも、43年中の動きを四半期ごとの推移としてとらえると、金融引締め緩和された10～12月期には、法人企業をはじめ各部門とも資金過不足の幅を大きく拡大しており、当面の成り行きが注目される。

2. 主要部門の資金調達・運用

(1) 法人企業部門

イ、資金不足

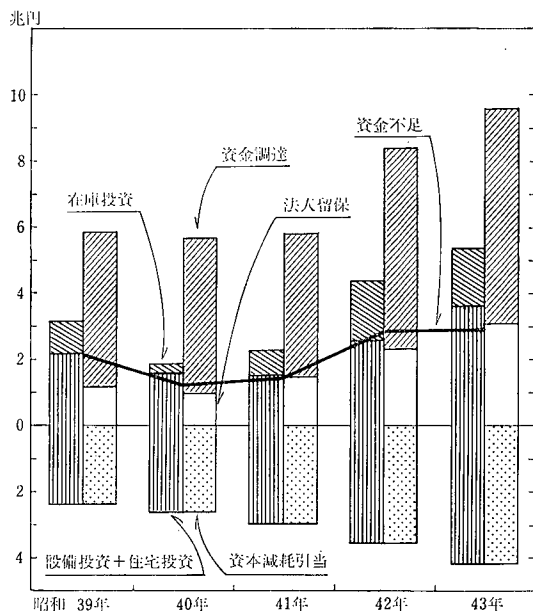
昭和43年の法人企業部門の資金不足は、2兆9,106億円に上り、これまでの最高規模となった。

もっとも、その増加テンポは、42年が前年比倍増と大きな拡大をみせたあとだけに、さすがに小さく、増加率は3%にとどまった。

いま、法人企業部門の投資と貯蓄の動向をみると(第3図)、設備投資(住宅投資を含む)は伸び率でこそ42年(前年比35%増)を下回ったものの27%と大幅に増大し、7兆7千億円に上った。また、在庫投資も前年(1兆8,416億円)並みの1兆7千億円の高水準を続けた。そのため、設備・在庫を合計した法人企業部門の総投資は42年(前年比50%増)に比べるとさすがに落ち着きをみせたが、それでも20%の伸びを示し、その規模も9兆5千億円に達した。

〔第3図〕

法人企業部門の投資・貯蓄と資金調達



一方、企業貯蓄については、最終需要の堅調を背景とした3年余にわたる増益基調を反映して法人留保が3兆円台(前年比34%増)に乗せ、また、資本減耗引当も引き続き順調に増加(前年比18%増)したため、企業総貯蓄は7兆2千億円(同24%増)に上り、伸び率としては、投資のそれを上回った。しかし、絶対額の比較では、投資の拡大規

模が貯蓄のそれを上回ったため、投資超過額は42年に比べ増加した。

なお、法人企業部門の資金不足を四半期ごとの動きでみると、4～6月期にはかなり落ち着きを見せ、7期ぶりに前年水準を下回ったが、7～9月期以降再び増加に転じ、10～12月期にはほぼ1兆円(9,992億円)となった(第4図上段)。

ロ、資金調達

以上のような資金不足幅の拡大に対して、43年中の法人企業部門の資金調達額は6兆5,421億円と前年(6兆729億円)を8%上回る程度にとどまった。これは、9月まで本行が実施していた銀行

(第2表)

法人企業部門の資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和39年	40年	41年	42年	43年
借入金	34,262	41,643	39,154	51,350	56,119
市中借入金	30,565	37,732	34,455	45,731	49,440
(銀行借入)	(20,041)	(20,981)	(24,270)	(29,611)	(27,397)
(その他金融機関借入)	(10,524)	(16,751)	(10,185)	(16,120)	(22,043)
政府借入金	3,697	3,911	4,699	5,619	6,679
設備資金	12,441	14,134	11,416	17,852	23,872
運転資金	21,821	27,509	27,738	33,498	32,247
(構成比・%)	(73.7)	(89.0)	(90.2)	(84.5)	(85.8)
事業債・株式	8,923	4,902	5,843	5,932	5,644
事業債	1,525	2,195	2,251	2,781	1,546
株式	7,398	2,707	3,592	3,151	4,098
(構成比・%)	(19.2)	(10.5)	(13.5)	(9.8)	(8.6)
対外債務	3,280	227	-1,588	3,447	3,658
短期対外債務	1,550	235	-1,022	3,338	1,080
長期対外債務	1,730	— 8	- 566	109	2,578
(構成比・%)	(7.1)	(0.5)	(- 3.7)	(5.7)	(5.6)
資金調達合計	46,465	46,772	43,409	60,729	65,421
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性	12,760	20,149	17,800	17,234	19,915
通貨	4,636	9,690	6,483	6,475	7,198
貯蓄性預金	8,124	10,459	11,317	10,759	12,717
(参考)					
預金増加額の借入金増加額に対する比率(%)	37.0	48.4	46.0	32.6	34.7
内部調達比率(%) (総貯蓄／総貯蓄＋外部調達)	43.6	43.4	50.8	49.0	52.6

(注) 42年および43年は、太閤銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

に対する貸出増加額規制の影響によるところが大きい。前述のように総貯蓄すなわち企業の自己金融力も増大しており、両者の合計額に占める内部調達(総貯蓄)額の比率は、前年の49%から53%に上昇している。

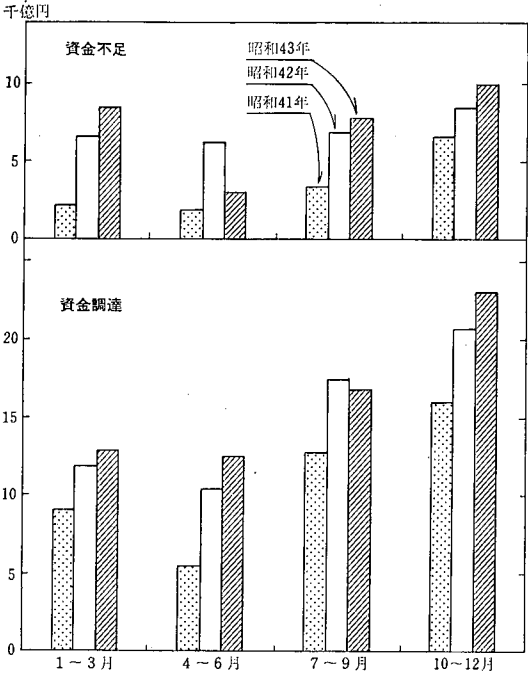
この資金調達を形態別にみると(第2表)、借入金は5兆6,119億円(前年比9%増)に上り、資金調達額に占めるウェイトを高めた(86%、前年85%)。借入金のうち、市中金融機関は前年著増(33%増)のあとを受けて、8%の伸びにとどまった。とくに、銀行からの借入れは、貸出増加額規制廃止後の10～12月期の増加が大きかったにもかかわ

らず、43年中の増加額は前年を7%程度下回った。一方、銀行以外の金融機関は、上記規制の対象外であることもあって、前年比37%の増加(42年同64%増)を示した。なかでも保険会社、信託勘定、農林水産金融機関(共済連、農林中金等)などの増加が目だっており、金融引締め進展に伴う借入れ先金融機関の多様化がみられる(第3表)。また借入金を資金使途別にみると、運転資金の借入れ増加は前年を若干下回ったのに対し、設備資金の借入れ増加は前年を34%も上回り、そのウェイトも43%(前年35%)に上ったのが注目される。

借入金以外では、株式の純発行額は前年より増加(前年比30%増)したが、事業債の純発行額が減少(前年比44%減)したため、証券発行による調

〔第4図〕

法人企業部門の資金不足と資金調達(四半期別)



(注) 資金調達は第2表の計数に相当する。

達(5,644億円)は前年(5,932億円)を下回った。ところが、外資による調達は、輸入ユーザンスなど短期借入れが主体であった前年とは対照的に、インパクト・ローン、外債など長期借入れを中心として増大し、全体で3,658億円と前年(3,447億円)

(第3表)

法人企業部門の借入金
(金融機関別構成)

	(単位・%)			
	昭和 41年	42 年	43 年	43 年 12月末 残 高
市中金融機関	88.0	89.1	88.1	89.9
銀 行	62.0	56.6	48.8	60.9
その他金融機関	26.0	32.5	39.3	29.0
中小企業金融機関	18.5	16.8	15.8	13.6
農林水産金融機関	1.9	1.9	5.2	2.0
保 険	1.9	4.5	8.2	4.4
信 託	6.3	10.1	10.2	8.1
そ の 他	— 2.6	— 0.8	— 0.1	0.9
政府金融機関	12.0	10.9	11.9	10.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 43年は、太閤銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

をわずかながら上回った。

この法人企業部門の資金調達額を四半期ごとの動きでとらえると、金融引締めを開始された42年7～9月期以降目だって増勢が鈍化し、実勢横ばいに近い形で推移し43年7～9月期には前年を下回るに至ったが、引締めの解除された43年10～12月期には、再び増勢が強まっており、資金不足の動きとはほぼ同じ推移を示している(第4図下段)。

ハ、企業流動性と企業間信用

43年中における法人企業部門の通貨および貯蓄性預金の増加額は、1兆9,915億円(前年比16%増)に上った(第2表)。その結果、預金増加額の借入金増加額に対する比率(35%、前年33%)、通貨・貯蓄性預金残高の対売上高比率(1.60ヵ月、前年1.67ヵ月)のいずれも目だった変化はなかったものとみられ、今回の金融引締めが企業の手元流動性に与えた影響は、比較的軽微であったとみることができよう。

また、企業間信用の動きをみると、与信増加が3兆1,388億円(前年同5兆4,189億円)、受信増加が2兆4,400億円(前年同4兆4,575億円)といずれも、前年を大きく下回った。これは、前記のように企業金融が従来の金融引締め期と異なり、さほど著しく引き締まらなかったことに関連して、決済条件が悪化しなかったこと、および前年に比べ売上高の伸びがやや落ち着いたこと(18%、前年24%)によるものとみられる。

(2) 公 共 部 門

イ、政 府 部 門

前述のように、政府部門は3年ぶりに小幅ながら資金余剰(773億円)に転じたが、同部門の資金調達額は1兆7,936億円(前年比10%増)と、41年以来の増加基調を続けた(第4表)。

これを資金調達ルート別にみると、長期国債、政府短期証券、金融公庫債など有価証券による資金調達(発行増加額から資金運用部などの政府部

門内保有増加分を除いた額)は、いずれも前年をわずかに下回る水準にとどまったが、郵便貯金、簡易保険・郵便年金が好調な伸び(前年比27%増)をみせ1兆円を上回るに至った(1兆1,876億円)。なお、政府部門の資金調達額に占める長期国債純調達額のウェイトは、41年58%、42年34%、43年27%と急速に低下している。

一方、政府部門の金融活動をみると、投融資額は民間向け(前年比17%増)、公社公団・地方公共団体向け(前年比36%増)ともに増大し、年間1兆7,181億円(前年比24%増)と同部門の資金調達額に匹敵する規模に達した。

ロ、公社公団・地方公共団体部門

公社公団・地方公共団体部門の資金不足は、1兆

4,576億円と40年以来3年ぶりに大幅増加(前年比4,008億円増)をみせた。これに伴って、同部門の資金調達も1兆5,549億円と前年比21%増加となったが、その調達形態をみると、地方債・公社公団債は前年を若干下回った(8,673億円、前年9,412億円)が、市中金融機関および資金運用部からの借入金が公社公団など政府機関を中心に倍増(6,361億円、前年3,169億円)した。

ハ、他部門からの資金調達

公共部門の資金調達総額から資金運用部など公共部門内での調達分を差し引いた他部門からの純調達額をみると、1兆6,304億円と前年(1兆5,290億円)を若干上回る程度にとどまった。相手部門別には郵便貯金の好伸などを反映して民間部門か

らの資金調達が着実な増加を続けたのに対し、長期国債の発行減などを映じて市中金融機関からの資金調達は引き続いて前年を下回った(1兆1,501億円、42年1兆2,370億円)。

(3) 個人部門

イ、資金運用

個人部門の資金運用額は、資金余剰幅の増大(4兆6,682億円、前年比5,588億円増)に対応して、7兆41億円に上り、前年を15%上回った(第5表)。

これを運用資産別にみると、貯蓄性預金・信託・保険は5兆652億円(前年比15%増)に上り、前年と同様に、個人金融資産増加の中心(運用総額の72%)となっている。これに対し、有価証券の保有

(第4表)

公共部門の資金調達

(単位・億円)

		昭和39年	40年	41年	42年	43年
	資金過不足(→)	- 6,532	- 9,029	- 14,476	- 13,490	- 13,803
	政府部門	1,136	1,145	- 2,541	- 2,922	773
	公社公団・地方公共団体部門	- 7,668	- 10,174	- 11,935	- 10,568	- 14,576
政 府 部 門	資金調達(A)	8,856	7,825	12,169	16,234	17,936
	郵貯・簡保・年金	4,234	5,332	7,317	9,332	11,876
	公庫債	522	908	875	981	977
	短期証券	4,138	1,825	- 2,860	658	347
	(純発行額)	(2,135)	(3,073)	(86)	(3,128)	(3,328)
	長期国債	- 35	- 93	7,082	5,509	4,870
	(純発行額)	(- 172)	(- 92)	(7,971)	(6,450)	(5,809)
	外資	- 3	- 147	- 245	- 246	- 134
	資金運用(B)	9,956	9,069	9,537	13,822	17,181
	民間向け投融資	5,830	5,103	5,134	8,863	10,413
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 部 門	公社公団・地方公共団体向け投融資	4,126	3,966	4,403	4,959	6,768
	資金調達(C)	8,049	10,950	13,385	12,878	15,549
	市中調達	3,701	6,747	8,617	7,622	8,266
	政府資金	4,126	3,966	4,403	4,959	6,768
純 計	世銀借款・外債	222	237	365	297	515
	他部門からの資金調達(A) - (B) + (C)	6,949	9,706	16,017	15,290	16,304
	対金融部門	6,770	8,053	12,935	10,397	10,676
	(対市中金融機関)	(2,622)	(6,361)	(14,429)	(12,370)	(11,501)
	対民間部門	- 40	1,563	2,962	4,842	5,247
計	対海外部門	219	90	120	51	381

増加は6,210億円(前年 4,771億円)、運用総額の8.9%(同7.8%)に上った。これは、金融債、長期国債、地方債などは伸び悩みをみせたが、市況好転を反映した株式保有増加(2,110億円、前年 556億円)が大きかったことによるものである。

ロ、資金調達

個人部門の43年中の金融機関借入れは、1兆8,671億円と前年(1兆8,341億円)並みの水準にとどまった。これは、銀行に対する貸出増加額規制の影響によるところが大きいものとみられ、銀行、中小企業金融機関のいずれも前年を下回る増加にとどまった。

ハ、金融資産と実物資産の伸び

個人の貯蓄は、住宅建設や個人企業の設備投資・在庫手当などの実物資産保有に向けられる部

(第5表)

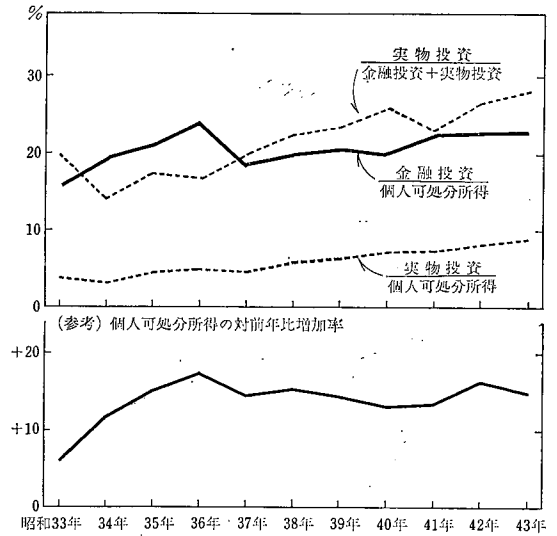
個人部門の金融資産増加

	昭和39年	40年	41年	42年	43年
現金および要求払預金	7,208	6,941	10,250	11,904	13,179
現金	2,335	2,645	3,509	4,627	4,208
要求払預金	4,873	4,296	6,741	7,277	8,971
(構成比・%)	(19.4)	(17.2)	(19.6)	(19.6)	(18.8)
貯蓄性預金等	23,960	30,669	37,347	44,155	50,652
貯蓄性預金	18,074	21,894	25,863	31,430	35,508
信託	2,663	3,339	4,145	4,398	4,768
保険	3,223	5,436	7,339	8,327	10,376
(構成比・%)	(64.4)	(76.0)	(71.4)	(72.6)	(72.3)
有価証券	6,051	2,721	4,716	4,771	6,210
長期国債	—	—	677	394	70
金融債	1,442	1,950	2,907	2,949	2,621
その他債券	474	1,284	1,292	1,658	1,881
株式	3,899	1,183	1,107	556	2,110
投資信託受益証券	236	-1,696	-1,267	- 786	- 472
(構成比・%)	(16.2)	(6.8)	(9.0)	(7.8)	(8.9)
合計	37,219	40,331	52,313	60,830	70,041
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(参考)借入金	10,128	10,009	15,832	18,341	18,671
貯蓄率(%)	18.1	18.1	18.5	20.2	20.6*

(注) *印は本行推計。

〔第5図〕

個人部門の金融投資と実物投資の推移



(注) 1. 実物投資＝実物総投資－資本減耗引当。
2. 金融投資は第5表の合計計数に相当する。

分(実物投資)と、金融資産の保有に向けられる部分(金融投資)とに分けられる。

前述のように、個人部門の実物投資は、住宅建設を中心に近年目だった伸び(39～43年平均、前年比22%増、法人企業部門同19%増)を続けており、他方、金融資産も個人貯蓄の順調な伸びを背景として安定した増加(39～43年平均18%増)をみせている。

いま、個人可処分所得に対する個人部門の実物投資と金融投資それぞれの比率の推移をみると(第5図)、実物投資(総投資額から資本減耗引当を差し引いた純投資額)の比率は、33年の3.8%から43年には8.7%へと、この10年間でかなり大幅に上昇している。

これは、前述のようにとくに住宅投資の比率の上昇(33年2.8%→43年7.4%)によるところが大きい。これに対し金融投資の比率は、個人可処分所得の伸びに対応した循環的な動きを示しているが、基調としては、いくぶん上昇傾向がみられる程度である。したがって、個人の資産増加のうち実物投資は、景気循環の局面により多少の上下はあるものの、すう勢的にそのウェイトを高めている。

3. 資金の流れ

(1) 非金融部門の資金調達

法人企業、個人および公共(政府ならびに公社・地方公共団体)の3部門を合わせた非金融部門の資金調達額は、43年中10兆8,644億円(42年10兆1,280億円)と前年比7%増にとどまった(第6表)。前述のように、43年の国内総資本形成は前年比19%の増大を示し、GNPも18%増大したにもかかわらず、経済諸部門の資金需要がそれほど高いテンポで増大しなかったが、これは、最大の借り手である法人企業部門の

自己金融力が上昇したことに加え、景気調整策の影響によって資金の調達が抑制されたことが大きく響いているものとみられる。ちなみに、上記非金融部門の資金調達額の国内総資本形成に対する比率をみると、40年をピーク(69%)として、その後年々低下しており、43年には57%(前年64%)となっている。

これら資金調達を部門別にとらえると、法人企業部門は6兆5,421億円と、前年顕著な伸び(40%増)を示したあとで

前年比8%増にとどまったほか、個人部門のそれも1兆8,671億円(同2%増)と伸び悩みをみせた。これに対し、公共部門は公社公団の借入金的大幅増加により2兆4,552億円に上り、前年をしのぐ伸び率(11%、前年5%)を示した。しかし、以上の3部門が資金調達の全体に占めるウェイトは、法人企業部門60%(前年60%)、公共部門23%(同22%)、個人部門17%(同18%)と、目だった変化は認められない。

次に、これらの資金調達形態をみると、借入金は8兆1,151億円(前年比11%増)に上り、全体の75%(前年72%)を占めた。このうち、市中金融部門からの借入金は6兆6,114億円(前年比7%増、前年同26%増)、政府関係借入金は1兆5,037億円(同33%増、前年同10%増)であり、7～9月期までの引締めの影響を受けて市中金融機関分の伸び悩みが目だっている。

一方、証券発行額は、長期国債・地方債・事業債の発行規模が、いずれも前年を下回ったため、2兆3,454億円(前年2兆4,922億円)にとどまり、

(第6表)

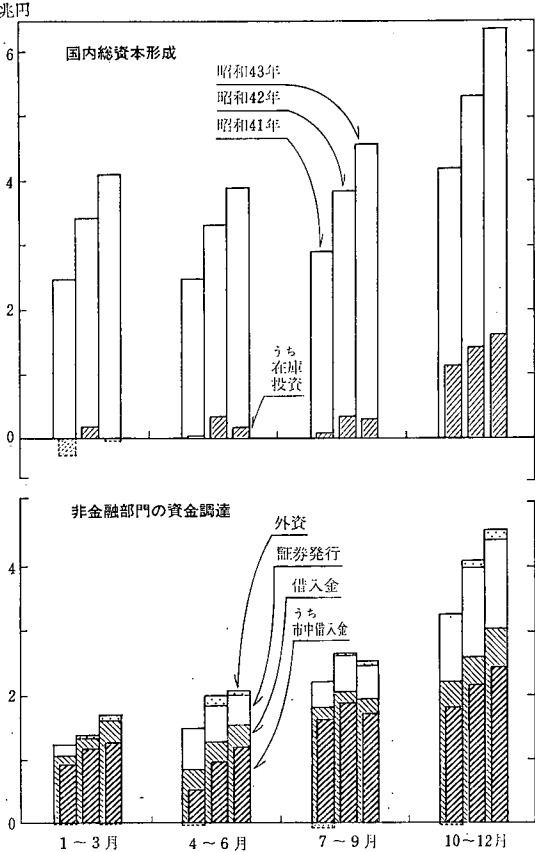
非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和39年	40年	41年	42年	43年
法人企業部門	46,465	46,772	43,409	60,729	65,421
個人部門	10,128	10,009	15,832	18,341	18,671
公共部門	10,009	13,784	21,197	22,210	24,552
政府	1,960	2,834	7,812	9,332	9,003
公社公団・地方公共団体	8,049	10,950	13,385	12,878	15,549
計	66,602	70,565	80,438	101,280	108,644
借入金	48,632	55,724	59,030	72,860	81,151
(うち市中借入金)	(39,806)	(46,901)	(48,762)	(61,584)	(66,114)
(" 政府借入金)	(8,826)	(8,823)	(10,268)	(11,276)	(15,037)
証券発行	14,471	14,524	22,876	24,922	23,454
(うち債券)	(4,938)	(8,744)	(19,198)	(18,643)	(16,028)
外資	3,499	317	-1,468	3,498	4,039
(参考) 国内総資本形成に対する非金融部門 の資金調達合計額の比率 (%)	64.6	69.3	67.0	63.6	57.4

〔第6図〕

国内総資本形成と非金融部門の資金調達（四半期別）



全体に占めるウェイトも2年連続低下(22%、前年25%)した。

また外資は、インパクト・ローン、外債などを中心に4,039億円(前年3,498億円)に上った。

なお、この資金調達の動きを、四半期別の推移としてとらえると、年初来7～9月期までは期を追って伸び悩みの度合いを強めてきたが、10～12月期には借入金を中心に再び増勢に転じた(第6図)。

(2) 資金供給の経路

次に、これらの資金がいかなる市場を通じて供給されたかをみてみよう(第7表)。

第1に、金融市場すなわち市中金融機関(日本銀行を含む)と政府金融機関の貸出および有価証券投資による資金供給は、10兆1,734億円と前年

(9兆6,141億円)比6%増にとどまり、全体に占める地位は前年に引き続いて低下した(91%、前年94%)。

その内訳をみると、まず銀行の資金供給は前年を7%下回った。もっとも、そのうちには、日本銀行の債券売買額が含まれており、これを除いた全国銀行(銀行勘定)の資金供給額は、3兆8,546億円と貸出増加額規制の関係を主因として前年(3兆8,470億円)並みの水準にとどまり、このため全体の資金供給に占めるウェイトも34%(前年38%)に低下した。一方、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社、信託勘定などその他の金融機関を通ずる資金供給額は3兆8,487億円と前年を14%上回った(前年同18%増)。なお、政府金融機関の資金供給額は、資金運用部を中心に前年比26%(前年同8%)の大きな伸びを示した。

第2に、証券市場を通ずる資金供給は、株式市況の好転を反映して、投資信託が38年以来5年ぶりに純増(175億円)となったほか、個人の株式保有増加(2,110億円、前年556億円)もみられ、5,957億円と前年(2,896億円)比倍増の規模となった。

第3に、海外からの資金供給は、前述のよう

(第7表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の供給

(単位・億円)

	昭和39年	40年	41年	42年	43年
金融市場	56,770	67,517	80,236	96,141	101,734
銀行*	30,769	28,893	36,070	46,213	42,830
その他市中金融機関	18,569	27,810	29,103	33,670	38,487
政府金融	7,432	10,814	15,063	16,258	20,417
証券市場	9,033	3,321	2,790	2,896	5,957
法人企業・個人	9,497	5,500	4,191	4,076	5,782
投資信託	464	2,179	1,401	1,180	175
外資市場	3,499	317	1,468	3,498	4,039
合計	69,302	71,155	81,558	102,535	111,730

(注) 1. 42年および43年は、太陽銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。

2. *印は日本銀行を含む。

に、インパクト・ローンの流入、株式投資の増大を中心に増加し、全体に占めるウェイトも、前年に続いて上昇した(3.6%、前年3.4%)。

(3) 通貨の需給

以上のような資金の流れのうち、とくに通貨(現金および預金通貨)の需給状況をみると(第8表)、43年中における通貨供給の増加額は、2兆816億円(前年1兆9,102億円)と2兆円を上回ったが、残高増加率は13.8%と、前年(14.5%)には及ばなかった。これは、現金通貨が大幅の増加をみせた前年を下回る伸びにとどまった(残高増加率15.4%、前年20.3%)ためであり、全体の8割前後を占める預金通貨は前年並みの伸び(同13.4%、前年13.2%)を示した。この結果、長期的には低下傾向をたどっている通貨の回転率(通貨の年末残高に対するGNPの比率)は、2.85と前年(2.76)に続いて上昇し、ほぼ39年の水準となった。

保有部門別には、個人部門が短期性預金を中心に順調な増加を続けたのに対し(残高増加率16.5%)、法人企業部門は前年並みの伸び(残高増加率

通貨増減状況

(単位・億円)

	昭和 39年	40年	41年	42年	43年
現金通貨	2,411	2,659	3,288	5,141	4,675
預金通貨	9,584	14,591	13,911	13,961	16,141
当座性預金	1,162	1,896	2,100	779	470
短期性預金	8,422	12,695	11,811	13,182	16,611
合 計	11,995	17,250	17,199	19,102	20,816
個人	7,208	6,941	10,250	11,904	13,179
法人企業	4,636	9,690	6,483	6,475	7,198
公社・ 地方公共団体	151	619	466	723	439
(参考) 通貨の回転率 (GNP/通貨年末残高)	2.87	2.67	2.67	2.76	2.85
公共部門に対する 信用供与の占める 比率 (%)	22.6	18.6	27.4	22.0	28.6

(注) 「公共部門に対する信用供与」には、財政資金対民間収支と、市中金融機関の公社・地方公共団体部門に対する貸出および公共債保有増加分を含めている。上記比率は、通貨および準通貨(貯蓄性預金)の合計額に対する「公共部門に対する信用供与」の割合である。

10.8%)にとどまり、41年以来連続して個人部門の伸びを下回った。

なお通貨供給の要因をみると、財政対民間収支が外為資金を中心に大幅の払超に転じたのを主因として、公共部門に対する信用供与が急増したのが注目される(通貨供給増加のうち、公共部門に対する信用供与は1兆7,331億円—前年1兆2,095億円—に上り、通貨および準通貨供給額に対する比率も28.6%—前年22.0%—に上昇した)。

(4) 金融機関の資金調達・運用

次に、金融機関を銀行とその他金融機関とに分けて、それぞれの資金調達・運用状況をみることにしよう(第9表)。

イ. 銀行

資金調達面では、預金増加額は3兆3,862億円と前年(2兆8,115億円)を20%上回った。これは、資金運用面での貸出増加の鈍化などを反映して、当座性預金が6年ぶりに純減となったが、企業の売上げの好調、各行の強力な預金獲得運動を背景に短期性預金が目だった増加(前年比64%増)を示したためであり、とくに金融引締め緩和後の10～12月期には前年を36%方上回った。

一方、資金運用面では、貸出金が3兆2,431億円と前年(3兆3,338億円)をわずかながら下回った。これは、42年央以降43年9月まで行なわれた貸出増加額規制の影響によるところが大きく、1～9月中は前年同期を18%下回っていたのが、10～12月期には前年を31%も上回る急増を示した。また、有価証券投資は6,695億円と前年(4,887億円)を大きく上回ったが、これは、日本銀行に対する債券売却が前年比減少したことによる。

この結果、銀行の限界預貸証率は102%と、前年(115%)に比べると、かなりの改善をみた。とくに、7～9月期には87%まで低下し、40年7～9月期(81%)以来の低水準となった。もっとも、

資金ポジション(ローン-借入金-マネー)は、上記のように日本銀行に対する債券売却が前年比減少をみたこともあって、39年以來の大幅悪化となった(悪化1,130億円、前年同269億円)。

ロ、その他金融機関

銀行以外の金融機関として、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および全国銀行信託勘定の動きをみると、貸出の増勢持続、証券投資の圧縮が目だっている。

すなわち、預金増加は、41、42年と大幅な増加

を続けたあとだけに、前年(2兆2,802億円)をわずかに4%方上回る2兆3,614億円にとどまった。それでも残高増加率では、銀行のそれを引き続き大幅に上回っている(18%、銀行14%)。業態別には、中小企業金融機関が貸出の伸び悩みを反映して、また、農林水産金融機関が農業所得の頭打ちを背景として、それぞれ前年並みの増加にとどまった。

なお、上述の預金の伸びの頭打ちに対して、信託および保険は、いずれも前年を上回る伸び(信託23%増、保険20%増)を示した。

(第9表)

金融機関の資金調達・運用

(単位・億円)

		銀 行			その他金融機関 *		
		昭和41年	42 年	43 年	昭和41年	42 年	43 年
資 金 調 達	預 金	29,053	28,115	33,862	18,544	22,802	23,614
	(当座性預金)	(1,460)	(261)	(-1,081)	(736)	(812)	(619)
	(短期性預金)	(7,584)	(7,678)	(12,606)	(5,351)	(6,124)	(5,822)
	(貯蓄性預金)	(20,009)	(20,176)	(22,337)	(12,457)	(15,866)	(17,173)
	金 信 託	—	—	—	4,561	4,949	6,106
	保 険	—	—	—	5,683	6,690	8,022
	金 融 債	4,479	4,999	4,347	1,230	1,294	1,444
	日 銀 借 入 金	2,209	-1,817	1,987	35	69	- 71
	達 金 融 機 関 借 入 金	- 619	431	597	14	249	96
	コ ー ル ・ マ ネ ー	-1,104	3,058	-1,259	33	15	4
そ の 他		2,045	4,963	40	2,069	2,521	3,342
計		36,063	39,749	39,574	32,169	38,589	42,557
資 金 運 用	預 け 金	- 258	121	253	1,278	1,184	1,500
	貸 出 金	28,445	33,338	32,431	20,642	29,190	35,020
	(金融機関貸付金)	(-127)	(390)	(399)	(- 532)	(594)	(2,441)
	有 価 証 券	8,296	4,887	6,695	10,654	7,250	5,835
	(政府短期証券)	(5)	(- 5)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(長期国債)	(5,231)	(374)	(766)	(1,026)	(255)	(259)
	(地 方 債)	(461)	(1,222)	(1,127)	(1,294)	(869)	(346)
	(公社公団公庫債)	(- 340)	(622)	(1,203)	(2,741)	(1,124)	(1,152)
	(金 融 債)	(419)	(- 273)	(567)	(1,902)	(1,792)	(2,069)
	(事 業 債)	(1,197)	(1,081)	(1,067)	(1,267)	(1,162)	(492)
コ ー ル ・ ロ ー ン	(株 資 信 託 式)	(1,385)	(1,838)	(1,952)	(2,426)	(2,082)	(1,536)
	(受 益 証 券)	(- 62)	(28)	(13)	(- 2)	(- 34)	(- 19)
	コ ー ル ・ ロ ー ン	- 420	1,403	195	- 405	965	202
限界預貸証率(%) **		109.6	115.4	102.4	104.3	102.0	104.3

(注) 1. 42年および43年は、太閤銀行の普通銀行化に伴う増減を調整済み。
2. *印は中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投信を除く)。
3. **印は(貸出金+有価証券)÷(預金+信託+保険+金融債)。

次に、貸出増加は、3兆5,020億円と前年(44%増)に続いて大きな伸び(20%増)をみせた。とくに、保険会社(5,386億円、前年2,963億円)、農林水産金融機関(8,284億円、前年5,739億円)の法人企業向け貸出の増加が目だっているが、一方、中小企業金融機関は、2年連続著伸したあとだけに、さすがに伸び率鈍化をみせ、前年並みの増加となった。

また、有価証券投資は、保険会社、農林水産金融機関など貸出増加が大きかった機関で、証券投資から貸出への資金シフトがみられたため、5,835億円の増加と前年(7,250億円)を下回った。その結果、限界預貸証率は、若干悪化し、3年ぶりに銀行のそれを上回った(104%、銀行102%)。

(5) 公社債市場の動き

43年中の公社債発行総額は、2兆2,796億円と前年を12%下回った(第10表)。このように、発行規模が前年比縮小をみたのは、事業債の大量発行(36年)の反動減がみられた37年以来6年ぶりのことである。このため、金融機関借入金(増加額)に対する発行総額の相対比率は、42年の36%から28%に低下した。

(第10表)

公 社 債 発 行 状 況

(単位・億円)

	昭和39年	40 年	41 年	42 年	43 年	43 年 末 残 高
長 期 国 債	— 172	— 92	7,971	6,450	5,809	24,552
地 方 債	694	1,508	2,050	2,452	1,626	11,204
公社公団公庫債	3,413	6,041	7,801	7,941	8,024	44,106
金 融 債	4,104	5,677	5,709	6,293	5,791	46,640
事 業 債	1,525	2,195	2,251	2,781	1,546	24,064
合 計 (A)	9,564	15,329	25,782	25,917	22,796	150,566
(参考)						
株 式	8,602	2,769	4,327	3,839	4,782	82,091
借 入 金 (B)	48,632	55,724	59,030	72,860	81,151	588,345
(A) / (B) (%)	19.7	27.5	43.7	35.6	28.1	25.6

(注) 本表には金融債、公庫債が含まれているため、「非金融部門の資金調達」の債券発行額と相違する。

(第11表)

公社債(注1)の部門別保有状況

(単位・億円)

	昭和39年	40 年	41 年	42 年	43 年
銀 行 (注2)	4,921	5,388	11,221	10,052	9,719
中 小 企 業 金 融 機 関	417	2,296	1,952	1,487	1,456
農 林 水 産 金 融 機 関	— 54	2,823	5,073	2,557	1,901
保 險 会 社	190	192	733	704	134
信 託 勘 定 (注3)	65	126	472	533	233
金 融 機 関 小 計 (注3) (「そ の 他」を 含 む)	5,523	10,816	19,451	15,368	13,432
政府、公社公団・地方公共団体	957	231	62	3,526	3,042
投 資 信 託	338	398	471	770	576
法 人 企 業	852	690	846	1,248	1,022
個 人	1,916	3,196	4,859	4,998	4,557
合 計	9,586	15,331	25,689	25,910	22,629

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。「公社債発行状況」との不一致は、本表のうち金融機関保有分が簿価によるためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託勘定を含まない。

その内訳をみると、公社公団公庫債を除いて、いずれも前年を下回っており、とくに事業債はほぼ半減(1,546億円、前年2,781億円)した。これは、租税収入の好調に伴う国債発行の減額が行なわれたこと、金融引締め進展、新発債と既発債との利回り較差拡大など起債環境の悪化を反映して、事業債・金融債・地方債の発行規模が前年を下回ったことによるものであるが、とくに事業債につ

いては、36年の公社債投信発足時における大量起債の償還が、43年1～3月期に集中したことが大きく影響している(償還規模3,579億円、前年同2,642億円)。

次に、43年中の公社債の保有状況をみると(第11表)、金融機関保有分は1兆3,432億円と前年を約2千億円下回ったが、総額に占める割合は59%と前年並みにとどまった。金融機関のなかでは、農林水産金融機関(とくに共済連)、保険会社、信託勘定などの銀行以外の金融機関における保有増加が前年を4割方下回ったのが目だっている。なお、銀行の計数のうち、全国銀行(銀行勘定)の保有増加は、5,324億円と前年(2,947億円)を大きく上回ったが、これは、日本銀行の債券買入れ額の減少に伴うものである。

金融機関以外では、各部門とも前年を下回る増加にとどまったが、資金運用部を中心とする公共部門の保有増加が

前年に続き3千億円を上回り、非金融部門のなかでは、個人部門に次ぐ規模となっている。

4. 金融資産の蓄積状況

以上、昭和43年中における資金循環のおもな動きをみてきたが、ここで、これらの資金の流れ(フロー)の結果としての金融資産残高(ストック)について、最近の目だった変化をとりあげてみよう。

(1) 主要金融資産として、現金通貨、預金通貨、貯蓄性預金、信託・保険、有価証券および貸出金をとりあげて、その残高推移をみると(第12表)、43年末には146兆2,743億円に上っており、この10年間に5.8倍、この5年間に2.2倍の増加をみせている。この蓄積テンポは、この間におけるGNPの伸び(10年間4.3倍、5年間2.1倍)を上回っており、戦後のインフレーションにより極度に低下し

(第12表)

主要金融資産残高の推移

		(単位・億円)						
		昭和28年 末 (a)	33年末 (b)	38年末 (c)	43年末 (d)	(d)/(a)	(d)/(b)	(d)/(c)
現金通貨		6,433	9,308	21,457	42,838	6.7	4.6	2.0
預金通貨		14,289	25,232	68,523	136,575	9.6	5.4	2.0
貯蓄性預金		19,404	55,082	142,768	331,833	17.1	6.0	2.3
信託・保険		2,964	11,889	35,895	99,224	33.5	8.3	2.8
有価証券		18,118	45,495	129,933	263,928	14.6	5.8	2.0
公債		5,521	11,451	22,940	97,469	17.6	8.5	4.2
(うち長期国債)		(3,445)	(3,191)	(3,013)	(24,242)	(7.0)	(7.6)	(8.0)
民間債		4,324	10,267	32,817	70,704	16.4	6.9	2.2
株式・投信		8,273	23,777	74,176	95,755	11.6	4.0	1.3
貸出金		45,308	103,370	271,835	588,345	13.0	5.7	2.2
(市中貸出金)		(36,753)	(82,746)	(228,698)	(490,978)	(13.4)	(5.9)	(2.1)
(政府貸出金)		(8,555)	(20,624)	(43,137)	(97,367)	(11.4)	(4.7)	(2.3)
計 (A)		106,516	250,376	670,411	1,462,743	13.7	5.8	2.2
(貸出金を除く計) (B)		(61,208)	(147,006)	(398,576)	(874,398)	(14.3)	(5.9)	(2.2)
国民総生産(GNP)		69,654	113,416	236,279	488,771*	7.0	4.3	2.1
(A) / (GNP)		1.53	2.21	2.84	2.99			
(B) / (GNP)		0.88	1.30	1.69	1.79			

(注) 1. 主要金融資産のうち、貸出金は金融機関の保有金融資産であり、個人や法人企業の通貨・貯蓄性預金と見合う関係にあるから、金融資産の蓄積額を算出する場合は重複計算となる。もっとも、上記分析においては、貸出金を差し引いても、ほぼ同一傾向をみることができる。
2. * 印はQEB法による推計数。

金融資産残高およびGNPの伸び率

昭和
29~33 34~38 39~43 41年 42年 43年
年平均 年平均 年平均

主要金融資産計	%	%	%	%	%	%
(貸出金を除く計)	18.6	21.8	16.9	16.9	16.8	16.1
G	19.2	22.1	17.0	17.7	16.8	16.2
N	10.2	15.8	15.6	15.2	18.3	17.6
P						

た金融資産の蓄積残高が、その後の通貨価値の安定化と経済の高度成長により、急速な回復・増加をみせたことを示しているといえよう。ちなみに、この主要金融資産残高のGNPに対する比率の推移をみると(第7図)、昭和28年1.53から、33年2.21、38年2.84、43年2.99とすう勢的な上昇傾向をみせており、米国のそれが、3.5前後の水準でこの10年間ほぼ横ばいになっているのと対照的である。

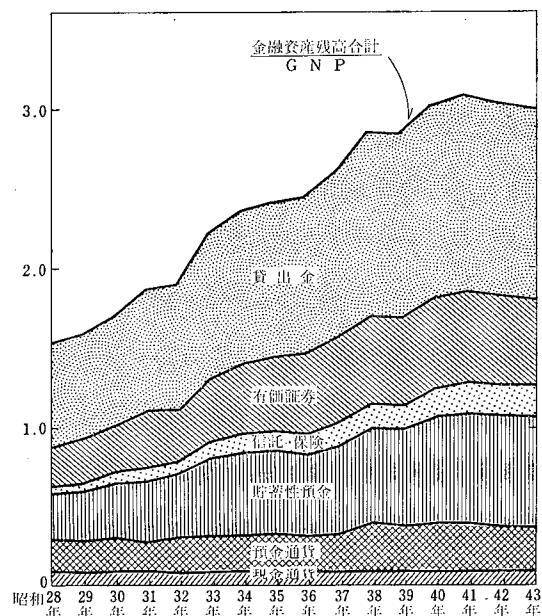
なお、最近の動きに限定してみると、GNPの伸びが金融資産の増加テンポを逆に上回ったこと

を主因に、41年末をピークとしてそれ以降この比率が頭打ちないし低下をみせているのが注目される。

(2) この主要金融資産残高のGNPに対する相対規模を金融資産の種類別にとらえてその推移をみると、現金通貨は8%台でほぼ安定しているのに対し、それ以外の金融資産は程度の差はあれ、総じて経済拡大のテンポを上回る伸びを示している。なかでも、信託・保険は、着実にそのウェイトを高めており、この10年間で11%から20%へとほぼ倍増している。これに対し、預金通貨、貯蓄性預金、貸出金はいずれもすう勢的にウエイ

〔第7図〕

金融資産残高のG N Pに対する比率



トを高めているが、景気の局面に対応してかなり循環的な動きをみせている。とくに42、43年は、金融引締めが続けられ、預金・貸出金が伸び悩んだなかで高度成長が持続したこともあって、それらの相対規模は頭打ちまたは低下をみせており、これが上述の主要金融資産残高全体の対G N P比率の頭打ちないし低下の主因となっている。また、有価証券は、35～36年の株式・投信ブームを中心に急速にウェイトを高めたが、38年以降その反動で低下に転じ、41年の長期国債発行によりようやく横ばいとなっている。

(3) 次に、これら金融資産を保有する法人企業部門と個人部門における推移をみてみよう(第8図)。まず、両部門の金融資産の規模を比較すると、残高の構成比では法人企業30～35%、個人70～65%の割合で比較的安定しているが、これを増加額の構成比でみると、金融の繁閑、景気局面の推移に応じた微妙な変化が明らかになる。すなわち、36年ごろまでは、法人企業部門が30%、個人部門

が70%前後でかなり安定していたが、37、38年と法人企業部門のウェイトは上昇し46%に達し、逆に個人部門のウェイトは54%に落ち込んだ。しかしその後、法人企業部門のウェイトは再び低下し、42～43年には24%になり個人部門は76%にまで上昇している。

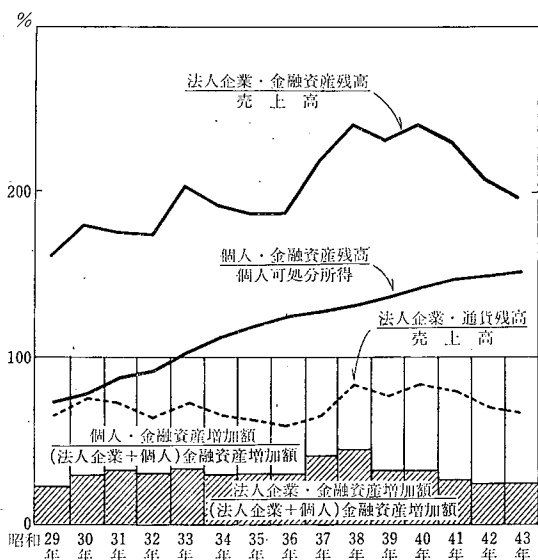
このことは、法人企業部門が金融緩和期の38年を中心にかなり積極的に金融資産の保有増加に努めたこと、しかし42～43年には、今回の引締めの影響を受けたことを物語っている。ちなみに、同部門の金融資産残高の対売上高比率も38～40年にピークを示したが、41年以降低下しており、43年には33年ごろの水準まで落ち込んでいる。

一方、個人部門の金融資産の蓄積状況を可処分所得に対する比率としてとらえると、年々着実に上昇しており、この10年間に102%から152%となっている。もっとも、その上昇テンポは、貯蓄率の頭打ち、個人部門の投資活動の活発化などを主因として40年代にはいっていくぶん鈍化している。

(4) これらの金融資産は金融機構を通じて資金の

〔第8図〕

法人企業・個人部門の金融資産保有状況



借り手部門に向けて運用されているのであるが、最後にこの点に関連して、これら金融資産がいかなる金融機関ないし市場に対して運用されているかをみてみよう。

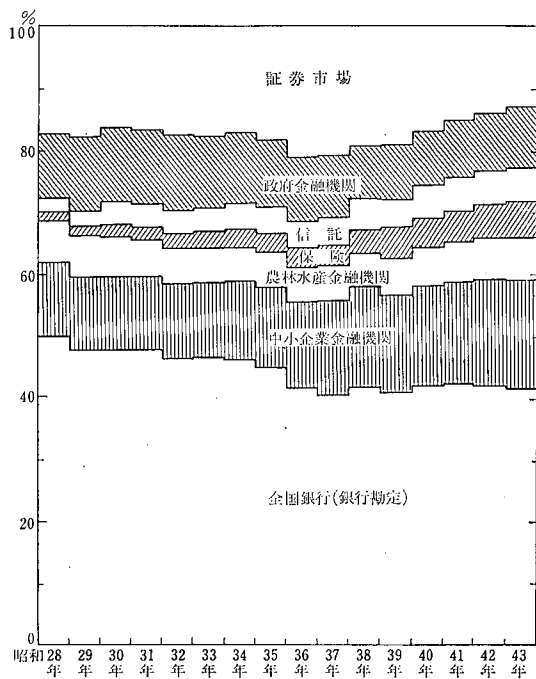
まず、預金、信託、保険、金融債などの形で市中金融機関に対する運用は、43年末で77%、郵便貯金、簡易保険・郵便年金など政府金融機関経由分は同じく10%であり、金融市場を通ずるいわゆる間接金融投資は全体の87%と圧倒的なウェイトを占めている。これに対し、証券投資は13%にとどまっている。

いま、第9図により過去15年間における年末残高の構成比の推移をみると、全国銀行(銀行勘定)のウェイトはすう勢的に低下しており、この10年間に47%から42%に落ち込んでいる。これに対し、銀行以外の金融機関のウェイトは逆にすう勢的に高まっており、とくに中小企業金融機関(33年12%→43年17%)、保険会社(同3%→6%)、信託勘定(同4%→6%)のシェア拡大が目だっている。また、証券投資のウェイトは36年をピーク(21%)

に年々低下しており(43年13%)、いわゆる「間接金融」中心の資金運用の形態はむしろ強まっているといえよう。

〔第9図〕

非金融部門の資金運用ルート(残高構成・年末)



(附表1)

部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

			昭和37年	38 年	39 年	40 年	41 年	42 年	43 年
法人企業	投資	設備投資	36,513	35,382	43,058	39,646	43,180	58,547	74,400
		住宅投資	1,748	1,849	2,326	2,006	1,723	2,225	3,000
		在庫投資	3,966	6,934	10,122	3,141	7,606	18,416	17,600
		計	42,227	44,165	55,506	44,793	52,509	79,188	95,000
	貯蓄	資本減耗引当	15,753	18,085	23,974	26,341	29,909	35,378	41,700
		法人留保	9,964	9,621	11,923	9,558	14,875	22,926	30,800
		計	25,717	27,706	35,897	35,899	44,784	58,304	72,500
	調整項目	貯蓄一投資	- 16,510	- 16,459	- 19,609	- 8,894	- 7,725	- 20,884	- 22,500
		資金過不足(-)	- 16,922	- 18,415	- 21,699	- 12,769	- 14,181	- 28,292	- 29,106

個人	投資	設備投資	5,390	6,393	7,469	8,609	10,304	11,835	14,400
		住宅投資	7,468	9,662	12,460	15,851	18,707	23,963	30,600
		在庫投資	494	1,048	645	878	452	988	400
		計	13,352	17,103	20,574	25,338	29,463	36,786	45,400
	貯蓄	資本減耗引当	6,965	7,951	9,210	10,608	12,407	14,819	17,800
		個人貯蓄	25,107	28,721	33,227	37,739	43,782	55,551	65,200
		計	32,072	36,672	42,437	48,347	56,189	70,370	83,000
	調整項目	貯蓄一投資	18,720	19,569	21,863	23,009	26,726	33,584	37,600
		資金過不足(-)	18,828	18,709	26,503	25,150	33,161	41,094	46,682

公共	総投資		20,816	23,517	26,951	31,739	38,089	43,342	49,000
	貯蓄	資本減耗引当	1,794	2,039	2,503	3,375	3,901	4,673	5,500
		經常余剰	17,819	19,229	18,793	20,598	21,527	26,552	32,900
		計	19,613	21,268	21,296	23,973	25,428	31,225	38,400
	調整項目	貯蓄一投資	- 1,203	- 2,249	- 5,655	- 7,766	- 12,661	- 12,117	- 10,600
		資金過不足(-)	- 2,081	- 3,099	- 6,532	- 9,029	- 14,476	- 13,490	- 13,803

国内計	総資本形成	76,395	84,785	103,031	101,870	120,061	159,316	189,400
	総貯蓄	77,402	85,646	99,630	108,219	126,401	159,899	193,900
	貯蓄－投資	1,007	861	－ 3,401	6,349	6,340	583	4,500
	調整項目	－ 1,182	－ 3,666	1,673	－ 2,997	－ 1,836	－ 1,271	－ 727
	海外部門資金過不足(－)	175	2,805	1,728	－ 3,352	－ 4,504	688	－ 3,773

(注) 1. 本計数は、昭和44年5月改訂以前の旧推計の国民所得統計計数にもとづくものである。

2. 43年は本行推計。

(付表 2)

昭和 43 年

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企 金 業 融 機 関	農 林 水 産 金 業 融 機 関	保 險		信 託	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 通 貨	2,118	22,518		6,554	2,369	16,215	2,027	13,032	1,639	2,649	266	2,285	237	-1
B 現 金 通 貨	2,118	6,303		6,303	2,118		1,777		280		53		10	-1
C 当 座 性 預 金		-431		251	251	-431	250	-785	3	23	-13	300	-2	
D 短 期 性 預 金		16,646				16,646		13,817	1,356	2,626	226	1,985	229	
E 政府当座預金		7		7										
F 貯 蓄 性 預 金		39,834				39,834		25,678	-178	9,078	-66	4,754	-45	
G 信 託		6,115				6,115	10		-11			5		6,107
H 保 険		8,022				8,022					1,549		6,473	
I 有 価 証 券	(a) 17,564	5,941	(b) 3,692		(a) 13,872	5,941	7,365	5,065	1,334	946	1,959	433	1,506	(a) 31 708 -534
J 政府短期証券	297		-703		1,000									
K 長期国債	4,641		3,600		1,041		818		15		27		163	17
L 地方債	1,545				1,545		1,169		34		153		19	170
M 公社公団公庫債	4,005		1,389		2,616		1,248		231		857		-17	229
N 金融債	2,193	5,791	-592		2,785	5,791	802	4,347	1,227	1,011	607	433	-21	188
O 事業債	1,624		-2		1,626		1,287		-51		257		-10	205
P 株式	3,266	684			3,266	684	2,028	718	-60	-65	58		1,378	31 -150
Q 投資信託受益証券	-7	-534			-7	-534	13		-62				-6	49 -534
R 日銀貸出金・借入金	481	481	481			481		2,002		-75		-11		
S コ ー ル	-234				-234		342	-856	692	-399	-371		-195	-565
T 貸出金・借入金	66,114				66,114		37,105	614	10,597	79	8,284		5,386	6,079
U 市中貸出金・借入金	66,114				66,114		37,105	614	10,597	79	8,284		5,386	6,079
V 政府貸出金・借入金														
W 証券会社貸付金・借入金														
X 企業信用														
Y 出 資 金		357				357			169		187		1	
Z 外 貨 準 備 高											
a 短期対外債権・債務	2,934	1,746			2,934	1,746	2,934	1,746						
b 長期対外債権・債務	-1	54			-1	54		54					-1	
c そ の 他		3,901		-2,388		6,289		2,448		1,626		864		388 648
d 資金過不足(←)														
e 合 計	88,976	88,976	4,173	4,173	85,054	85,054	49,783	49,783	14,073	14,073	10,061	10,061	6,893	6,893 6,221 6,221

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 342 (b) うち対市中債券売(←)買 4,517 (c) うち政府保証債 1,939

金 融 取 引 表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
108	524			58	11	50			513	439		7,198		13,179				23,042	23,042	A
23	513			23					513			467		4,208				6,816	6,816	B
50	11				11	50				-1		-371		-98				-420	-420	C
35				35						440		7,102		9,069				16,646	16,646	D
7								7										7	7	E
	9,511				9,511					1,120		12,717		35,508				49,345	49,345	F
										41		1,306		4,768				6,115	6,115	G
	2,354				2,354									10,376				10,376	10,376	H
6,291	10,114		671	6,045		-40	977	286	8,466	-227	8,673	1,959	5,644	6,210				31,797	(c) 30,372	I
3,208	3,328		671	3,206		-2		4	2,657	-227		35		15				3,328	3,328	J
939	5,809			736		-47		250	5,809			-8		70				5,642	5,809	K
31				31							1,626			50				1,626	1,626	L
1,588	977			1,588			977				7,047	755		1,676				8,024	8,024	M
684				684								293		2,621				5,791	5,791	N
-200				-200								-18	1,546	140				1,546	1,546	O
41						9		32				957	4,098	2,110				6,374	4,782	P
												-55		-472				-534	-534	Q
																		481	481	R
													-234					-234	-234	S
15,037				13,592		9,104	7,328	62	393		6,361		56,119	18,671				81,151	81,151	T
											1,212		49,440	15,462				66,114	66,114	U
15,037				13,592		9,104	7,328	62	393		5,149		6,679	3,209				15,037	15,037	V
												2,739	-125	2,864				2,739	2,739	W
												31,388	24,400	6,988				31,388	31,388	X
177						676	853		150	317	107	363	603					1,037	1,037	Y
...	...															3,190		...	3,190	Z
												-4	1,080		2,610	2,631		5,540	5,457	a
774	-134			3		-69	-87	840	-47		515	3,104	2,578		3,082	3,946		6,959	6,959	b
748		671		7,822		151	8,050		-233			205		4,561	302			5,583	3,901	c
	773							773		-14,576		-29,106		46,682		-3,773			—	d
23,142	23,142	671	671	19,698	19,698	9,045	9,045	10,098	10,098	1,290	1,290	60,719	60,719	75,205	75,205	5,994	5,994	255,326	255,326	e

(付表 3)

昭和 43 年 12 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関	農林水産 金融機関	保 険		信 託	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 通 貨	7,570	176,724		42,017	9,168	136,305	7,026	100,639	8,729	29,203	2,137	16,522	1,461	2
B 現 金 通 貨	7,570	40,419		40,419	7,570		5,555		1,545			449	16	2
C 当 座 性 預 金		15,695		1,598	1,598	15,695	1,471	11,095	617	4,878	198	551	172	
D 短 期 性 預 金		120,610				120,610		89,544	6,567	24,325	1,490	15,971	1,273	
E 政府当座預金		308		308										
F 貯 蓄 性 預 金		283,039				283,039		172,648	1,449	82,080	329	29,795	281	
G 信 託		37,026				37,026	700		590			202	74	38,592
H 保 険		44,507				44,507						6,936	37,571	
I 有 価 証 券	(a) 133,612	62,304	23,716	1	(a) 109,896	62,303	58,810	42,536	10,633	6,493	15,654	3,771	13,773	586
J 政府短期証券	5,355		4,355		1,000									9,946
K 長期国債	18,209		9,986		8,223		6,701		560		332		612	17
L 地方債	10,770				10,770		5,994		538		2,846		212	1,180
M 公社公団公庫債	24,700		7,844		16,856		8,254		1,529		5,392		467	1,377
N 金融債	25,224	46,640	1,531		23,693	46,640	12,776	36,852	5,774	6,017	3,415	3,771	587	1,086
O 事業債	21,445				21,445		13,512		1,561		3,425		356	2,422
P 株 式	27,376	6,785		1	27,376	6,784	11,347	5,684	576	476	180		11,502	586
Q 投資信託受益証券	533	8,879			533	8,879	226		95		64		37	3,758
R 日銀貸出金・借入金	15,632	15,632	15,632			15,632		14,292		13		22		106
S コ ー ル		197				197	4,739	10,798	2,847	19	2,025		464	8,879
T 貸 出 金・借 入 金	490,978				490,978		290,321	4,915	103,108	753	41,170		23,724	36,079
U 市中貸出金・借入金	490,978				490,978		290,321	4,915	103,108	753	41,170		23,724	36,079
V 政府貸出金・借入金														
W 証券会社貸付金・借入金														
X 企 業 信 用														
Y 出 資 金		3,029				3,029			1,790		1,235		4	
c そ の 他		25,026	2,978			28,004		15,768	7,005		3,236		1,616	373
d 差 額														
e 合 計	647,792	647,792	42,326	42,326	610,042	610,042	361,596	361,596	127,356	127,356	61,517	61,517	39,777	47,844

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 7,862 (b) 市場価額 44,880 (c) 市場価額 83,335 (d) うち政府保証債 17,004

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計		
		資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
544	2,689			422	270	122		2,419	4,730			73,553		93,016		179,413	179,413	A
169	2,419			169				2,419	5			3,509		31,585		42,838	42,838	B
122	2,700				270	122			31			14,078		1,734		15,965	15,965	C
253				253					4,694			55,966		59,697		120,610	120,610	D
308								308								308	308	E
	48,794				48,794				6,227			102,460		223,146		331,833	331,833	F
									351			9,005		27,670		37,026	37,026	G
	17,691				17,691									62,198		62,198	62,198	H
26,580	48,257		3,696	24,662		312	5,788	1,606	38,773	35	49,522	30,866	99,370	72,835		263,928	259,453	I
12,281	17,917		3,696	11,701		220		360	14,221	35		173		73		17,917	17,917	J
2,798	24,552			2,526		22		250	24,552			209		3,026		24,242	24,552	K
98				98							11,204	130		206		11,204	11,204	L
6,926	5,788			6,926			5,788				38,318	5,417		7,063		44,106	44,106	M
2,583				2,583								3,111		15,722		46,640	46,640	N
827				827							(b)	351	24,064	1,441		24,064	24,064	O
1,067				1		70		996				21,289	75,306	(c)	37,144	86,876	82,091	P
												186		8,160		8,879	8,879	Q
																15,632	15,632	R
												197				197	197	S
97,367				82,424		55,590	38,234	989	3,402		41,374		428,094	118,877	588,345	588,345	588,345	T
											5,330		384,960	100,688	490,978	490,978	490,978	U
97,367				82,424		55,590	38,234	989	3,402		36,044		43,134	18,189	97,367	97,367	97,367	V
												3,868	151		3,717	3,868	3,868	W
												359,175	278,861		80,314	359,175	359,175	X
2,205							9,728	11,933		758	2,718	1,489	5,693	6,988		11,440	11,440	Y
3,048		3,696		40,753		2,274	42,379			210		9,630		7,663		20,551	25,026	c
	12,621								12,621		-81,303		-221,926		290,608		—	d
130,052	130,052	3,696	3,696	107,508	107,508	56,024	56,024	57,215	57,215	12,311	12,311	590,243	590,243	493,516	493,516	1,873,914	1,873,914	e